

「えひめ震災対策アクションプラン」の目標指標の進捗・達成状況

令和5年6月9日
 ※再掲指標除く集計

1. 令和4年度の進捗状況（単年度評価）

評価項目	指標数分布		(内訳)		
			達成・事業完了	達成・継続実施	未達成
令和3年度までに 達成・事業完了	27(21.8%)	98 (79.0%)	27 (21.8%)		
◎ 目標達成	23(18.5%)		3 (2.4%)		
○ 進捗している	48(38.7%)			12 (9.7%)	36 (29.0%)
▲ 全くまたはほとんど 進捗していない	17 (13.7%)			3 (2.4%)	14 (11.3%)
— 現状では判断不能	9 (7.3%)			2 (1.6%)	7 (5.6%)
合計	124 (100%)		30 (24.2%)	37 (29.8%)	57 (46.0%)

2. 令和4年度末時点の達成状況（累積）

		令和4年度末		令和3年度末		増減	
達成	事業完了	30 (24.2%)	67 (54.0%)	27 (21.8%)	62 (50.0%)	+3	+5
	継続実施 ※1	37 (29.8%)		35 (28.2%)		+2	
未達成		57 (46.0%)		62 (50.0%)		-5	
合計		124 (100%)		124 (100%)		±0	

※1 「継続実施」には、目標を引き上げて実施中で新たな目標は未達成の項目（17指標）を含む。

えひめ震災対策アクションプランの4年度進捗状況

※網掛けは令和3年度までに達成・事業完了したもの。

◎ 目標達成
○ 進捗している
▲ 全く又はほとんど進捗していない
― 現状では判断不能

◆地震対策

施策項目	一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「―」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値の見直し
建築物等の耐震化等	1	住宅の耐震化率	71.4%(H20年度)	90%(R2年度) →90%(R7年度)	84.5%(R2末時点) (国調値がR3年度まで未実施)		84.5%(R2末時点) (国調値がR3年度まで未実施)	―	
	2	多数の者が利用する建築物の耐震化率	66.9%(H21年度)	90%(R6年度)	82.4% (※R2年度末時点)		82.7% (※R3年度末時点)	○	
	3	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	49.7%(H26年度)	100%(―)	87.2%		89.2%	○	
	4	特に重要である防災拠点施設(旧耐震基準のもの)の耐震診断実施率	73.4%(H26年度)	100%(H29年度)	100%(H29年度)	達成・事業完了	100%(H29年度)	達成済	
	5	特に重要である防災拠点施設(新耐震基準のものを含む)の耐震化率	63.5%(H26年度)	100%(―)	86.2%		87.6%	○	
	6	県営住宅の建替戸数(仮部団地建替事業の戸数)	140戸(H25年度)	268戸(H28年度)	268戸(H28年度)	達成・事業完了	268戸(H28年度)	達成済	
	7	県立学校の耐震化率	68.6%(H25年度)	100%(H29年度)	100%(H29年度)	達成・事業完了	100%(H29年度)	達成済	
	8	公立小中学校の耐震化率	80.3%(H26年度)	100%(市町による)	97.3%(R3.4.1) (R4.4.1実績は集計中)		97.6%(R4.4.1) (R5.4.1実績は集計中)	○	
	9	私立学校(非木造)の耐震化率	69.9%(H25年度)	100%(学校法人による)	88.1% (R3.4.1時点)		90.0% (R4.4.1時点)	○	
	10	災害拠点病院の耐震化率	75.0%(H25年度)	100%(R2年度) →100%(R3年度)	100.0%	達成・事業完了	100.0%	達成済	
	11	二次救急医療機関の耐震化率	63.3%(H25年度)	80%(H29年度) →86.9%(R5年度)	83.1%		83.1%(R3年度)	―	
	12	保護施設の耐震化率	75%(H25年度)	100%(R元年度) →100%(R6年度)	80%		80%	○	
	13	乳児院、児童養護施設の耐震化率	66.6%(H26年度)	100%(R2年度)	100%(R2年度)	達成・事業完了	100%(R2年度)	達成済	
	14	保育所の耐震化率	61.8%(H25年度)	79.4%(R元年度) →100%(―)	78.9%		83.9%	○	
	15	障害者支援施設及び障害児入所施設の耐震化率	97.7%(H25年度)	100%(―)	100.0%	達成・事業完了	100.0%	達成済	
	16	高齢者福祉・介護保険施設の耐震化率	95.5%(H25年度)	100%(―)	97.1%(H29.3.31)		97.9%(R4.3.31)	○	
	17	警察署庁舎の耐震化率	50%(H26年度)	100%(―)	87.5%		93.8%	○	
	18	県庁舎の耐震化率(防災拠点施設)	43.8%(H26年度)	100%(―)	68.8%		75.0%	○	
	19	県総合運動公園における建物耐震化率	71%(H26年度)	86%(H29年度) →100%(R3年度)	100%(H30年度確定値)	達成・事業完了	100%(H30年度確定値)	達成済	
	建築物の安全確保	20	重要文化財建造物の耐震化の件数	5件(H26年度)	7件(R6年度) →9件(R6年度)	8件	達成・継続実施	8件	○
21		家具の固定率	―	100%(―)	42.4% (R3年度 県民世論調査)		42.4% (R3年度 県民世論調査)	―	
22		初期稼働(P波)感知型地震時管制運転装置設置(民間建築物)	14%(H26年度)	30%(R6年度) →40%(R6年度)	33.3%	達成・継続実施	33.3%	▲	
火災対策	23	県営住宅の建築基準法上の既存不適格である既設エレベーター(全体21基)のうち、防災対策改修工事を実施したエレベーターの割合	0%(H25年度)	76%(R6年度)	71.4%		71.4%	▲	
	24	住宅用火災警報器の設置率	82.9%(H26年度)	100%(―)	78.7%(R3.6.1現在)		81.1%(R4.6.1現在)	○	
土砂災害・地盤災害対策	25	地すべり災害から保全される人家戸数	4,632戸(H25年度)	5,200戸(R元年度) →6,800戸(R6年度)	5,674戸	達成・継続実施	5,674戸	○	
	26	急傾斜地の崩壊による災害から保全される人家戸数	17,678戸(H25年度)	19,000戸(R元年度) →19,950戸(R6年度)	19,183戸		19,310戸	○	
	27	土砂災害警戒区域の調査箇所数	3,360箇所(22%) (H25年度)	15,190箇所(100%) (R元年度)	16,311箇所(R元年度)	達成・事業完了	16,311箇所(R元年度)	達成済	
	28	土砂災害警戒区域の指定箇所数(R2.3追加)	7,816箇所	16,303箇所(R3年度) →16,311箇所(R4年度)	16,306箇所		16,309箇所	○	16,311箇所(R6年度)
	29	山地災害危険地区の着手率	30%(H25年度)	32%(R5年度) →40%(R10年度)	39.8%	達成・継続実施	39.9%	○	
	30	農地すべり防止区域の整備着手数	41箇所(H26年度)	101箇所(R6年度)	64箇所		96箇所	○	
ライフライン施設の耐震化	31	大規模盛土造成地マップの公表率(中核市、権限移譲市を除く2市9町の区域)	0%(H26年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成・事業完了	100%(H28年度)	達成済	
	32	水道の基幹管路の耐震適合率	23%(H25年度)	45%(R6年度) →40%(R6年度)	31.7%(R2年度末)		32.9%(R3年度末)	○	
	33	重要給水施設への管路の耐震適合率	21%(H25年度)	100%(R6年度) →45%(R6年度)	35.0%(R2年度末)		36.9%(R3年度末)	○	
	34	下水処理場及びポンプ場の耐震化率(着手含む)	28%(H25年度)	40%(R6年度) →47.5%(R6年度)	47.1%	達成・目標引上げ	47.4%	○	
	35	下水道管における重要な幹線等の耐震化率(着手含む)	59%(H25年度)	61%(R6年度) →69%(R6年度)	67.1%	達成・継続実施	67.2%	○	
	36	工業用水道施設の耐震化率	16%(H25年度)	100%(R元年度) →100%(R4年度)	89%		100%	◎	
インフラ施設の耐震化	37	緊急輸送道路の防災対策の整備率	83%(H25年度)	100%(H30年代前半) →100%(R8年度)	97%		97%	○	
	38	臨港道路の耐震化実施率(橋梁23箇所+道路7路線)	6.9%(H25年度)	100%(H30年代前半) →100%(R6年度)	63%		63%	○	
	39	土地改良施設耐震整備率	16%(H25年度)	70%(R6年度) →80%(R6年度)	73%	達成・継続実施	74%	○	
	40	防災重点ため地のハザードマップ整備数(R2.3指標変更)	641箇所(37%) (R元年度)	1755箇所(100%) (R6年度) →1751箇所(100%) (R6年度)	1424箇所(81%)		1751箇所(100%)	◎	
災害に強い交通ネットワークの構築	41	1次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率	97.1%(H25年度)	100%(概ねR2年度) →100%(R6年度)	97.8%		97.9%	○	
	42	2次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率	83.9%(H25年度)	85%(概ねR2年度) →90%(R6年度)	85.8%	達成・継続実施	85.9%	○	
	43	高規格幹線道路等の整備率	76.8%(H26年度)	78.4%(H30年度) →78.4%(R4年度)	77.3%		78.4%	◎	81.9%(R6年度)
	44	緊急に対策を要する地震防災関連道路の整備率	20.8%(H26年度)	100%(―)	85.7%		87.8%	○	
	45	伊方発電所へのアクセスルート数	1ルート(H26年度)	3ルート(H29年度)	3ルート(H29年度)	達成・事業完了	3ルート(H29年度)	達成済	
	46	大洲・八幡浜自動車道供用延長	2.3km(H26年度)	6.1km(H30年度) →6.1km(R4年度)	2.3km		6.1km	◎	
	47	松山IC～松山空港 アクセス時間	約37分(H26年度)	約16分(H29年度) →約16分(同一桁代後半)	約17分		約17分	○	
	48	JR松山駅高架区間 用地取得	3,946㎡(24.1%) (H27.1)	16,383㎡(100%) (H28年度) →16,513㎡(100%) (R元年度)	16,513㎡(R元年度)	達成・事業完了	16,513㎡(R元年度)	達成済	
	49	JR松山駅高架橋延長	0km(0%) (H27.1)	2.4km(100%) (R元年度) →2.4km(100%) (R6年度)	0km(0%)		0km	○	

◆津波対策

施策項目	一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値の見直し
海岸堤防等の整備、耐震対策	50	主要な水門・樋門・排水機場の耐震化率(河川管理施設)	88.0%(H25年度)	100%(R6年度)	92.1%		97.4%	○	
	51	設計津波水位(レベル1津波)に対する堤防・護岸等の整備率(海岸保全施設)	70%(H25年度)	73%(R6年度)	70%		70%	○	
	52	堤防・護岸等の耐震化率(海岸保全施設)	10%(H25年度)	28%(R6年度)	17%		17%	○	
港湾・漁港における地震・津波対策	53	耐震強化岸壁整備率	66.7%(H25年度)	83.3%(H30年度) →100%(R6年度)	83.3%	達成・継続実施	83.3%	○	
	54	拠点漁港等のうち耐震化・耐津波対策が完了した漁港	0漁港(H26年度)	9漁港(R6年度) →8漁港(R6年度)	5漁港		6漁港	○	
津波に強いまちづくりの検討	55	津波災害警戒区域の指定済み市町	0市町(0%)(H26年度)	14市町(100%)(H28年度)	14市町	達成・事業完了	14市町	達成済	
	56	都市計画区域マスタープランの部分見直し	0区域(0%)(H25年度)	14区域(100%)(H28年度)	14区域(H30年度)	達成・事業完了	14区域(H30年度)	達成済	
ゼロメートル地帯の安全確保	57	地域と企業との連携による実効性のある訓練等の実施地域	0地域(H26年度)	4地域(H28年度)	4地域(H28年度)	達成・事業完了	4地域(H28年度)	達成済	
安全で確実な避難の確保	58	津波からの早期避難率	—	100%(—)	44.8%(R3年度 県民世論調査)		44.8%(R3年度 県民世論調査)	—	
	59	都市計画街路整備密度	1.4km/km ² (H23年度)	1.6km/km ² (R元年度) →1.5km/km ² (R3年度)	1.47km/km ² (R2年度)		1.47km/km ² (R3年度)	○	1.48km/km ² (R6年度)
	60	津波避難計画策定市町数	0市町(0%)(H26年度)	14市町(100%)(H29年度)	14市町(100%)(H29年度)	達成・事業完了	14市町(100%)(H29年度)	達成済	
	61	南海トラフ地震臨時情報伝達訓練の実施回数(R2.3追加)	0回/年(R元年度)	1回/年(R2年度~)	1回/年(R3年度)	達成・継続実施	1回/年(R4年度)	◎	

◆防災意識の普及啓発

施策項目	一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値の見直し
県民への防災意識の啓発	62	民間企業等が主催する防災啓発番組への出演回数	2回/年(H26年度)	2回/年(H27年度~)	11回/年(R3年度)	達成・継続実施	7回/年(R4年度)	◎	
	63	防災意識啓発講演の実施回数(小学校での防災意識啓発講演を除く)	19回/年(H25年度)	20回/年(H27年度~)	25回/年(R3年度)	達成・継続実施	31回/年(R4年度)	◎	
	64	減災キャンペーン実施市町の率	55%(H26年度)	100%(H28年度) →100%(R元年度)	80%		95%	○	
防災教育の充実	65	保育所における防災訓練実施率	95%(H25年度)	100%(H27年度) →100%(R元年度)	100%	達成・継続実施	100%	◎	引き続き実施に努める
	66	予告なし避難訓練実施率	45%(H25年度)	100%(H29年度) →100%(R元年度)	72%		74%	▲	
	67	DVD等を活用した小学生を対象とする防災意識啓発講演回数	0校/年(H26年度)	5校/年(H27年度) →10校/年(H28年度)	2校/年(R3年度)		2校/年(R4年度)	○	
	68	県立学校教職員の防災士資格取得者	11人(H26年度)	132人(H27年度) →1,259人(R4年度)	1,017人	達成・継続実施	1,255人	○	1,453人(R5年度)

◆応急活動体制の確立

施策項目	一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値の見直し
救助・救急対策	69	緊急消防援助隊受援県隊の登録隊数	69隊(H26年度)	88隊(H30年度) →100隊(R5年度)	100隊(R4.4.1)	達成・継続実施	101隊(R5.4.1現在)	◎	
医療対策	70	災害派遣医療チーム(DMAT)の数	22チーム(H26年度)	28チーム(R2年度) →29チーム(R4年度)	26チーム	目標引上げ	26チーム	▲	29チーム(R5年度)
	71	難病患者の防災カード(緊急度1)作成率	72.1%(H25年度)	100%(R元年度) →100%(R4年度)	46%		46%	▲	100%(R6年度)
消火活動等	72	消防広域化重点地域の指定を受けた消防本部の数	0本部(0%)(H26.4.1)	14本部(100%)(H30.4.1) →3本部(R6.4.1)	0本部(0%)(R4.4.1)		0本部(0%)(R5.4.1)	▲	
	73	消防力の整備指針に基づく消火資機材(消防ポンプ自動車、はしご自動車、化学消防車の平均充足率(R2.3指標変更))	84.5%(H27年度)	100%(—)	87.40%(R3.4.1現在)		94.9%(R4.4.1現在)	○	
	74	地震防災緊急事業5箇年計画における耐震性貯水槽整備箇所数	19箇所(H23~H25年度)	34箇所(H23~H27年度) →70箇所(H28~R2年度) →78箇所(R3~R6年度)	57箇所	達成・継続実施	57箇所(R3年度)	—	
	75	市町が条例で定める消防団員の定数に対する実人員の割合	94%(H26年度)	100%(H29年度) →100%(R6年度)	90.8%(R3.4.1現在)		90.3%(R4.4.1現在)	▲	
	76	消防団員に占める女性の割合	2.9%(H26年度)	5.0%(R2年度) →5.0%(R6年度)	3.19%		3.30%(R4.4.1現在)	▲	
地域防災力の向上	77	消防団合同訓練の実施回数(R2.3追加)	3回/年(R元年度)	3回/年(R2年度~)	3回/年(R3年度)	達成・事業完了	3回/年(R3年度)	達成済	
	78	自主防災組織の組織率(消防庁調査)	90.6%(H26年度)	100%(R元年度) →100%(R6年度)	94.2%(R4.4.1)		94.3%(R5.4.1)	○	
	79	自主防災組織の訓練実施率	41.0%(H25年度)	100%(R6年度)	37.8%(R3年度)		43.3%(R4年度)	▲	
	80	県講座による防災士資格取得者(教職員を除く)	1,552人(H25年度)	2,852人(H27年度) →8,185人(R4年度)	6,661人	達成・継続実施	8,314人	◎	10,283人(R5年度)
緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	81	県講座による防災士資格取得者(教職員を除く)のうち女性の割合	11.7%(H23~H25年度)	20%(H26~H27年度) →30%(R元~R4年度)	31.3%	達成・継続実施	26.2%	▲	30%(R5年度)
	82	重要港湾における港湾BCP策定率	0%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成・事業完了	100%(H28年度)	達成済	
	83	信号機電源付加装置等の整備	53.1%(H26年度)	100%(—)	100%(R元年度)	達成・事業完了	100%(R元年度)	達成済	

◆災害対応機能の強化

施策項目	一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時)※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値の見直し
防災訓練の充実	84	総合防災訓練実施回数	1回/年(H26年度)	1回/年(H27年度)	0回/年	達成・継続実施	1回/年	◎	
	85	県・市町合同周上訓練実施回数	1回/年(H26年度)	1回/年(H27年度)	0回/年	達成・継続実施	1回/年	◎	
	86	国・県合同訓練実施回数	1回/年(H26年度)	1回/年(H27年度)	1回/年	達成・継続実施	0回/年	—	
	87	防災通信システム等による情報伝達訓練実施回数	6回/年(H26年度)	6回/年(H27年度)	6回/年	達成・継続実施	6回/年	◎	
	88	土木部防災訓練の実施回数	1回/年(H26年度)	1回/年(H27年度)	1回/年	達成・継続実施	1回/年	◎	
災害情報の提供	89	住民への情報伝達訓練実施回数	0回/年(H26年度)	2回/年(H28年度)	2回/年	達成・継続実施	2回/年	◎	
	90	県防災メール等の登録者数	16,424人(H26年度)	30,000人(H29年度) →55,442人(R4年度)	52,895人 ※ひめシェルター含む	達成・継続実施	56,576人 ※ひめシェルター含む	◎	25,954人(R6年度) ※防災メールのみ
広域連携・応援体制の確立	91	広域防災拠点における資機材整備箇所	0箇所(0%)(H26年度)	17箇所(100%)(H29年度)	17箇所(100%)(H29年度)	達成・事業完了	17箇所(100%)(H29年度)	達成済	
	92	県営総合運動公園及び第3号南予レクリエーション都市公園の広域防災拠点活動の可能なオープンスペース面積	80,000㎡(H26年度)	95,000㎡(R元年度)	95,000㎡(R元年度)	達成・事業完了	95,000㎡(R元年度)	達成済	
	93	広域防災・減災対策検討協議会開催回数	1回/年(H26年度)	2回/年(H27年度)	1回/年(R3年度)	達成・継続実施	1回/年(R4年度)	○	
	94	受援計画策定市町数(R2.3追加)	2市町(10%)	20市町(100%)(R2年度) →20市町(100%)(R4年度)	17市町(85%)	達成・継続実施	18市町(90%)	○	20市町(100%)(R6年度)
業務継続性の確保	95	市町業務継続計画の策定率	30%(H26.6)	100%(H29年度) →100%(R元年度)	100%(R元年度)	達成・事業完了	100%(R元年度)	達成済	
災害対策本部の機能強化	96	災害対策本部活動訓練の実施回数	1回/年(H25年度)	1回/年(H27年度)	1回/年	達成・継続実施	1回/年	◎	
	97	防災対策研修の参加者数	77人/年(H26年度)	80人程度/年(H27年度)※県市町合計 →240人/年(R2年度)※県のみ	164人/年(R3年度)	達成・継続実施	141人/年(R4年度)	○	
	98	災害対策本部職員の手配状況(3日分)	40%(H26年度)	100%(H29年度) →100%(H30年度)~R6年度)	100%	達成・継続実施	100%	◎	

◆生活支援体制の確立

施策項目	一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時)※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値の見直し
避難者等への対応	99	食料、水、生活必需品等の物資の調達	30.5%(H25年度 県民世論調査)	100%(R6年度)	39.1%(R3年度 県民世論調査)	達成・継続実施	39.1%(R3年度 県民世論調査)	—	
	100	指定避難所への資機材の整備率	0%(H25年度)	34%(H28年度)	49%(H28年度)	達成・事業完了	49%(H28年度)	達成済	
	101	避難所運営リーダー育成研修の受講者数	0人(H26年度)	1,000人(H29年度)	1,251人(H29年度)	達成・事業完了	1,251人(H29年度)	達成済	
	102	避難所運営支援者の個別計画策定市町	—	20市町(100%)(H27年度)~R6年度)	4市町(20%)	達成・継続実施	4市町(20%)	○	
	103	福祉避難所の指定状況の把握、情報提供等	1回/年(H25年度)	1回/年(H27年度)	1回/年(R3年度)	達成・継続実施	1回/年(R4年度)	◎	達成・継続実施
	104	愛媛県災害福祉支援連携協議会の開催回数(R2.3追加)	1回/年(R元年度)	2回/年(H27年度)	0回/年	達成・継続実施	開催見送り	▲	
	105	災害時対応者支援チーム登録者数(R2.3追加)	129人(R元年度)	224人(R5年度)	167人(R3年度)	達成・継続実施	203人(R4年度)	○	
	106	愛媛県DPAT体制整備運営委員会開催回数	3回/年(H25年度)	5回/年(H27年度)~ →2回/年(R29年度)	0回/年	達成・継続実施	0回/年	▲	
	107	愛媛県DPATの登録者数	0人(H25年度)	30人(H27年度) →30人(R5年度)	257人	達成・継続実施	265人	○	
保健衛生・防疫・ 躯体対策	108	市町が希望する避難所及び県・市町庁舎における公衆無線LANの環境整備率	57.1%(H26年度)	100%(H29年度) →100%(R3年度)	54.2%	達成・継続実施	56.7%	▲	100%(R6年度)
	109	国の指針(H26.3)に基づく災害廃棄物処理計画策定市町数	0市町(0%)(H26年度)	20市町(100%)(H30年度) →20市町(100%)(R元年度)	20市町(100%)(R元年度)	達成・事業完了	20市町(100%)(R元年度)	達成済	
	110	孤立する可能性がある集落のうち複数の通信手段を整備している割合	59.0%(H25年度)	70%(H29年度) →70%(R6年度)	国調査が未実施 (現時点で実施時期未定)	達成・継続実施	国調査が未実施 (現時点で実施時期未定)	—	
孤立可能性の高い 集落への対応	111	孤立する可能性がある集落のうちヘリコプターでのホイスト等が可能な場所を確保している割合	73.3%(H25年度)	100%(H29年度)	国調査が未実施 (現時点で実施時期未定)	達成・継続実施	国調査が未実施 (現時点で実施時期未定)	—	
	112	孤立地区対策訓練実施回数	1回/年(H26年度)	1回/年(H27年度)	0回/年	達成・継続実施	1回/年	◎	
ボランティアとの 連携	113	災害時対応訓練の実施	1回/年(H25年度)	1回/年(H27年度)	1回/年(R3年度)	達成・継続実施	開催見送り	▲	
	114	災害ボランティアコーディネーター研修会参加者数	275人(H22~H25年度)	100人/年(H27年度)	73人/年(R3年度)	達成・継続実施	63人/年(R4年度)	▲	

◆事業所等の安全対策・業務継続

施策項目	一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時)※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値の見直し
原子力事業所等の安全確保	115	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	92.5%(H26年度)	100%(H30年度) →100%(R6年度)	100%	達成・継続実施	99.3%	○	
石油コンビナート等特別防災区域等の安全確保	116	県石油コンビナート等防災訓練参加者数	200人/年(H25年度)	400人/年(H27年度)	110人/年	達成・継続実施	141人/年	▲	
民間企業等の事業継続性の確保	117	事故件数	1件/年(H25年度)	0件/年(H27年度)	11件	達成・継続実施	7件	▲	
	118	建設業BCPの認定率	50.8%(H25年度)	80%(R6年度)	62.4%	達成・継続実施	64.1%	○	

◆復旧・復興体制の確立

施策項目	一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時)※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値の見直し
ライフラインの復旧対策	119	災害時における緊急対策等に関する協定の締結市町数(水道施設)	12市町(60%)(H26年度)	20市町(100%)(R元年度)	20市町(100%)(R元年度)	達成・事業完了	20市町(100%)(R元年度)	達成済	
	120	下水道BCPの策定率	6%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成・事業完了	100%(H28年度)	達成済	
	121	工業用水道管路の応急復旧用資材備蓄率	0%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成・事業完了	100%(H28年度)	達成済	
	122	四国4県合同訓練(工業用水道)の参加者数(R2.3指標変更)	4名(累計、H25年度)	毎年度2名以上	0名/年	達成・継続実施	3名/年	◎	
被災者の生活再建支援	123	被災宅地危険度判定士人数	1,074人(H26.4.1)	1,100人(—) →1,500人以上維持(R2年度)	1,636人	達成・継続実施	1,679人	◎	
	124	応急危険度判定士県内養成総数	700人(H25年度)	1,000人(—) →1,000人以上維持(R2年度)	1,005人	達成・継続実施	1,029人	◎	
災害廃棄物等の処理対策	125	国の指針(H26.3)に基づく災害廃棄物処理計画策定市町数(再掲)	0市町(0%)(H26年度)	20市町(100%)(H30年度) →20市町(100%)(R元年度)	20市町(100%)(R元年度)	達成・事業完了	20市町(100%)(R元年度)	達成済	